

新ソブ

追加型投信／内外／債券

償還 交付運用報告書

第174期(決算日2024年1月18日) 第175期(決算日2024年2月19日) 第176期(決算日2024年3月18日)
第177期(決算日2024年4月18日) 第178期(決算日2024年5月20日) 第179期(償還日2024年6月18日)

作成対象期間(2023年12月19日～2024年6月18日)

第179期末(2024年6月18日)	
償還価額(税込み)	8,035円56銭
純資産総額	805百万円
第174期～第179期	
騰落率	7.3%
分配金(税込み)合計	50円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「新ソブ」は、2024年6月18日に償還いたしました。

当ファンドは、原則として、世界中の国の中から、経済・財政状況や対外収支状況などを勘案して、相対的に信用力が高いと判断される国を選定し、当該国通貨建てのソブリン債券に分散投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<141097>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

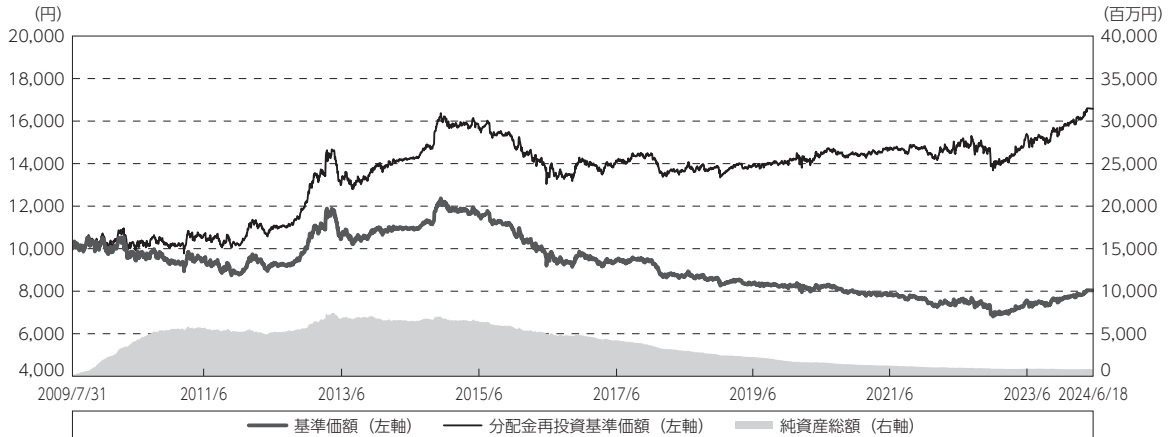
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2009年7月31日～2024年6月18日)



設 定 日：10,000円

第179期末(償還日)：8,035円56銭 (既払分配金(税込み)：6,690円)

騰 落 率：65.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、相対的に信用力が高いと判断される国を選定し、当該国通貨建てのソブリン債券に分散投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資している債券からインカム収入を得たこと。
- ・投資対象通貨が対円で概して上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会(FRB)がインフレを抑制するため急ピッチな利上げを実施したこと(2018年12月上旬～2023年10月上旬)。

1万口当たりの費用明細

(2023年12月19日～2024年6月18日)

項 目	第174期～第179期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	54 円	0.687 %	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(26)	(0.330)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(26)	(0.330)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	6	0.082	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.032)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(4)	(0.048)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	60	0.769	
作成期間の平均基準価額は、7,829円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

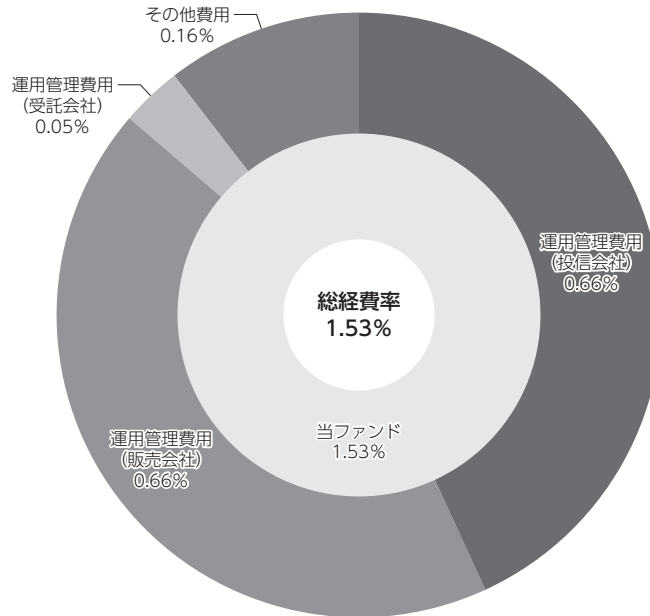
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.53%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

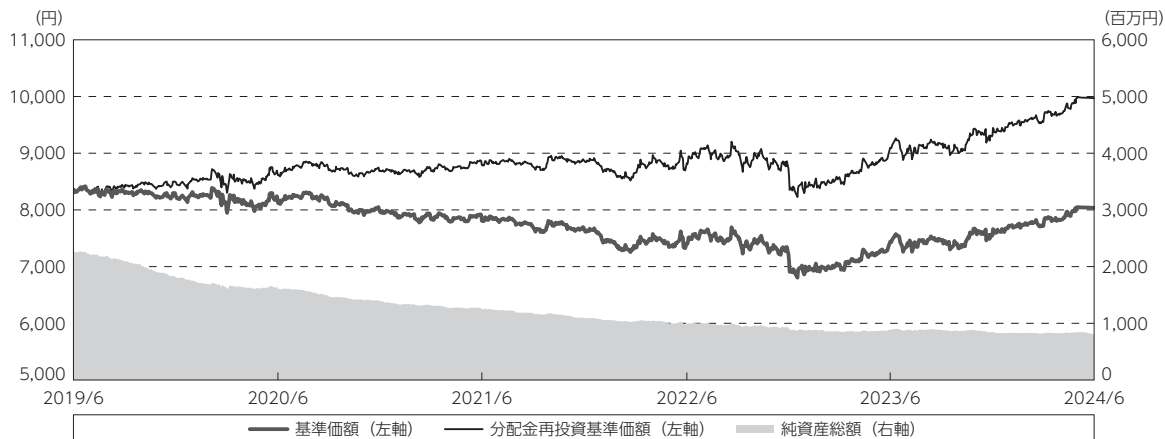
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年6月18日～2024年6月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2019年6月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年6月18日 決算日	2020年6月18日 決算日	2021年6月18日 決算日	2022年6月20日 決算日	2023年6月19日 決算日	2024年6月18日 償還日
基準価額 (円)	8,329	8,124	7,808	7,415	7,439	8,035.56
期間分配金合計(税込み) (円)	—	480	480	420	200	110
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.4	2.1	0.4	3.1	9.6
純資産総額 (百万円)	2,260	1,608	1,248	992	888	805

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

(債券市況)

米国など各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて各国でまちまちとなりました。

期間の初めから2018年11月下旬にかけては、世界的な金融緩和や主要中央銀行による積極的な景気刺激策を背景としたインフレ期待を想起させたことなどが利回りの上昇（債券価格は下落）要因となったものの、シリア、北朝鮮情勢の緊迫化などの地政学的リスクが強まったことや、ギリシャに端を発した欧州債務問題の深刻化が懸念されたこと、米国の債務上限引き上げ問題を背景に大手格付け会社が米国内債の格下げを発表したこと、米中間の貿易摩擦などを受けた世界経済の先行き不透明感を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、投資対象国の10年国債利回りは総じて低下（債券価格は上昇）しました。

2018年12月上旬から2023年10月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の停滞懸念や、ウクライナ情勢などの地政学的リスクが強まったことなどが利回りの低下要因となったものの、英国と欧州連合（EU）が自由貿易協定（FTA）締結交渉で合意したことや、新型コロナウイルスのワクチンや治療薬の開発進展、ワクチン接種の普及による感染拡大の収束期待などにより世界的に景気の回復期待が高まったこと、原油や天然ガスなどのエネルギー価格の上昇局面で世界的なインフレ高進が懸念されたこと、FRBがインフレを抑制するため急ピッチな利上げを実施したこと、FRB議長の議会証言などからFRBによる金融引き締めは長期化が見込まれたこと、欧州中央銀行（ECB）など世界の主要中央銀行が政策金利引き上げの継続を示したことなどを受けて、投資対象国の10年国債利回りは総じて上昇しました。

2023年10月中旬から期間末にかけては、米国の堅調な経済指標などから米国経済への信頼感が高まったことが利回りの上昇要因となったものの、ユーロ圏の弱めな経済指標を受けてユーロ圏の景気後退観測が高まったことや、中東情勢の緊迫化を受けた地政学的リスクが懸念されたこと、米国のインフレ指標が市場予想を下回りFRBによる利上げ局面が終了したとの見方が広がったこと、ECBやカナダの中央銀行が利下げを行なうなど金融緩和政策へ転換したことなどを背景に、投資対象国の10年国債利回りは総じて低下しました。

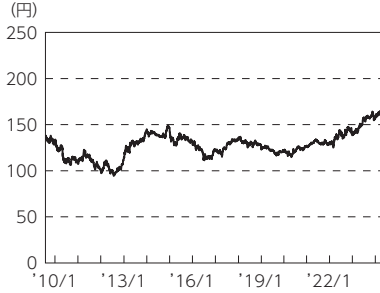
(為替市況)

信託期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

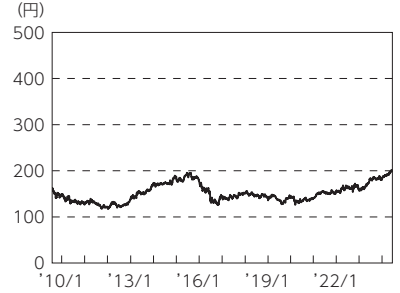
円／アメリカドルの推移



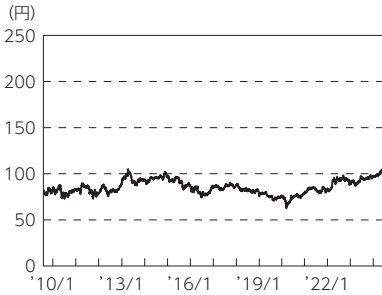
円／ユーロの推移



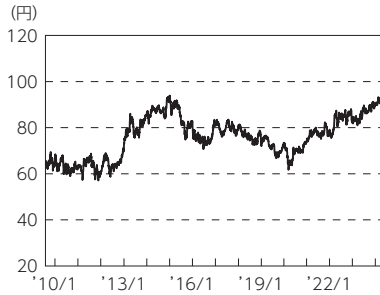
円／イギリスポンドの推移



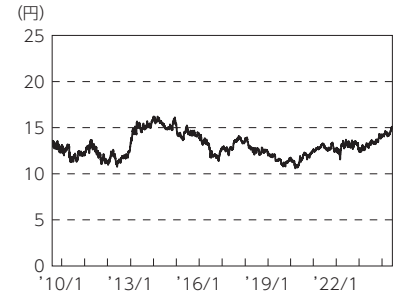
円／オーストラリアドルの推移



円／ニュージーランドドルの推移



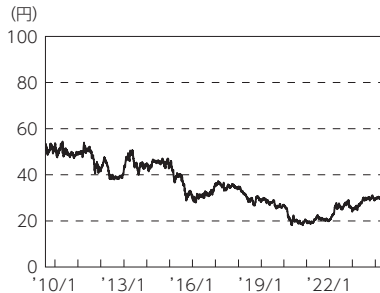
円／スウェーデンクローナの推移



円／ノルウェークローネの推移



円／ブラジルレアルの推移



円／メキシコペソの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2009年7月31日～2024年6月18日)

(当ファンド)

当ファンドは、「世界ソブリン債券マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは2009年7月31日の設定以来、約14年10ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2024年6月18日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

(世界ソブリン債券マザーファンド)

世界中の国の中から、経済・財政状況や対外収支状況などを勘案して、相対的に信用力が高いと判断される国を選定し、当該国通貨建てのソブリン債券に分散投資を行ないました。2010年代前半は、オーストラリア、ノルウェー、ブラジル、メキシコなど相対的に高金利の債券に投資し、インカム収入を獲得しました。2010年代後半以降は、米国の金利が、市場の安定度を考慮したうえで相対的に高くなる中、アメリカドルとユーロの対円での底堅い推移を想定し、これらの投資比率を高めとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2009年7月31日～2024年6月18日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2009年7月31日～2024年6月18日)

信託期間中における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は6,690円(税込み)となりました。また、第174期～第178期における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりとしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
	2023年12月19日～ 2024年1月18日	2024年1月19日～ 2024年2月19日	2024年2月20日～ 2024年3月18日	2024年3月19日～ 2024年4月18日	2024年4月19日～ 2024年5月20日
当期分配金	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.129%	0.129%	0.129%	0.128%	0.124%
当期の収益	10	9	5	10	10
当期の収益以外	－	1	4	－	－
翌期繰越分配対象額	207	206	201	204	208

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

お知らせ

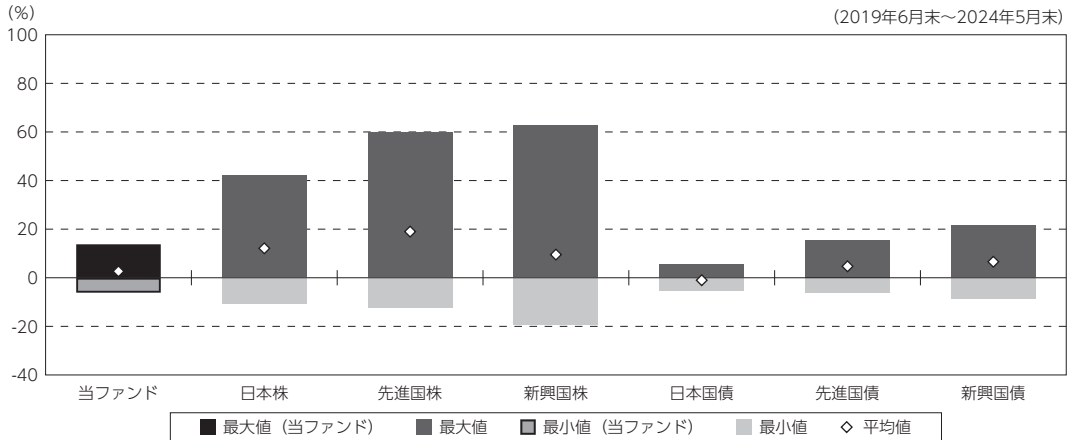
2023年12月19日から2024年6月18日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2009年7月31日から2024年6月18日までです。	
運用方針	主として「世界ソブリン債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	新ソブ	「世界ソブリン債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	世界ソブリン債券マザーファンド	内外のソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、国際機関債等をいいます。）を主要投資対象とします。
運用方法	原則として、世界中の国の中から、経済・財政状況や対外収支状況などを勘案して、相対的に信用力が高いと判断される国を選定し、当該国通貨建てのソブリン債券に分散投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、信用力の分析に加え、金利の水準や方向性、為替の水準や方向性、相対的魅力度、流動性などの分析を行ない、組入通貨やその配分比率、および組入銘柄を決定します。	
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的にこなうことをめざします。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.8	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	△ 6.1	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	2.6	12.1	19.0	9.5	△ 1.0	4.7	6.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年6月から2024年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年6月18日現在)

2024年6月18日現在、有価証券等の組入れはございません。

※組み入れているマザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還 運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第174期末	第175期末	第176期末	第177期末	第178期末	第179期末(償還日)
	2024年1月18日	2024年2月19日	2024年3月18日	2024年4月18日	2024年5月20日	2024年6月18日
純 資 産 総 額	832,375,466円	827,326,531円	820,390,905円	825,097,905円	845,233,779円	805,631,080円
受 益 権 総 口 数	1,077,443,596口	1,069,860,375口	1,061,281,744口	1,054,005,078口	1,050,136,601口	1,002,581,937口
1万口当たり基準(償還)価額	7,725円	7,733円	7,730円	7,828円	8,049円	8,035円56銭

(注) 当作成期間（第174期～第179期）中における追加設定元本額は8,844,319円、同解約元本額は121,624,994円です。